

第 18 回 ODA 評価ワークショップ

2023 年 2 月 8～9 日

目次

写真	1
プログラム	5
共同議長サマリー	7
発表要旨	10
発表者プロフィール	12
参加者の声	15
参加者リスト	16

写真

開会セッション 歓迎および開会の挨拶



日下部 英紀氏



アセラ・カルガンピティヤ氏

共同議長によるワークショップの紹介および議題の説明



石田 洋子氏教授



西野 桂子教授

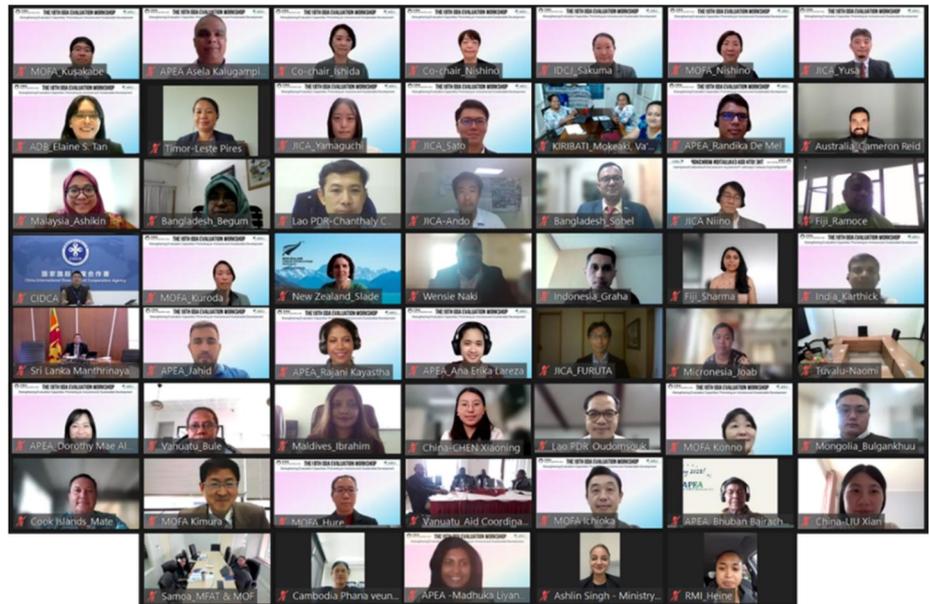
アイスブレイキング/写真撮影

アイスブレイキング



ラジャーニ・カヤスタ氏

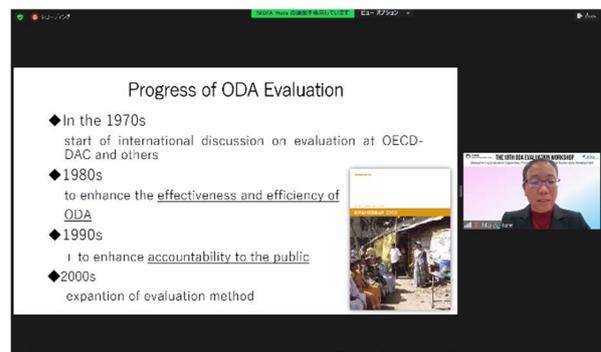
写真撮影



セッション1：日本による評価能力開発に向けた取り組み



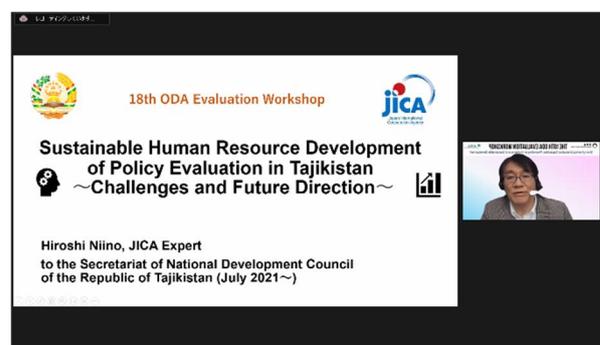
モデレーター：石田 洋子教授



発表者：ユレ 由希子氏



発表者：佐久間 美穂氏



発表者：新納 宏氏



情報共有：申屠江氏

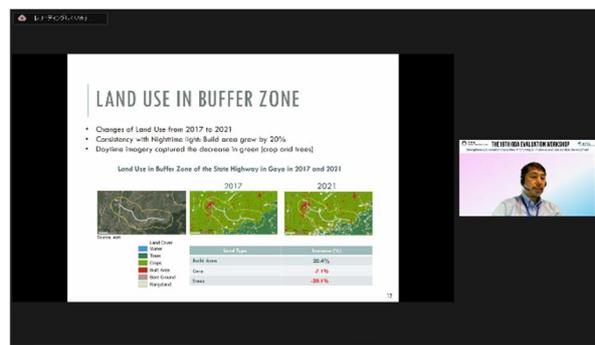


情報共有：イエレーナ・ヒル氏

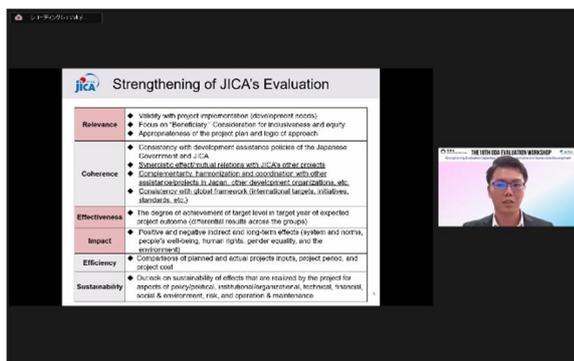
セッション2：エビデンスに基づく評価の促進に向けたGISの活用



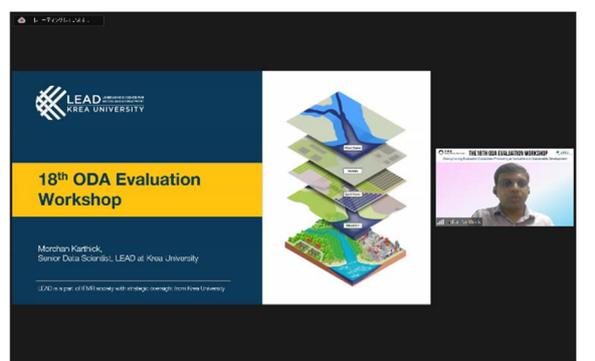
モデレーター：エマニュエル・ヒメネス氏



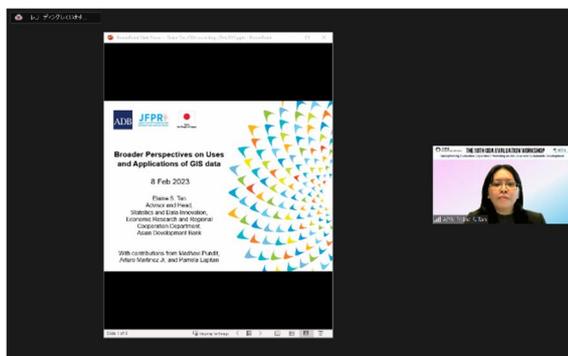
発表者：横田 敏幸氏



ディスカッサント：佐藤 功一氏

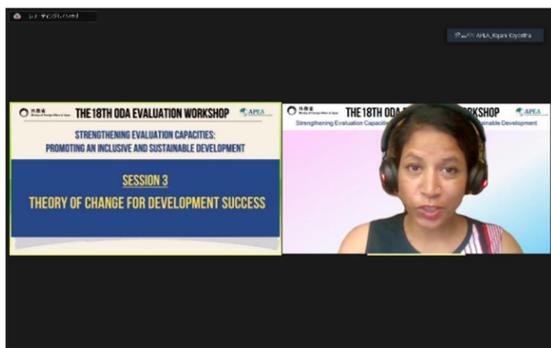


ディスカッサント：モルチャン・カルシック氏

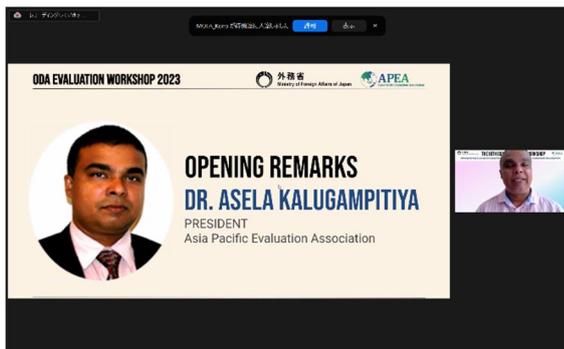


ディスカッサント：エレイン・タン氏

セッション3：開発に資するセオリーオブチェンジ（変化の理論）



モデレーター：ラジャーニ・カヤスタ氏



登壇者：アセラ・カルガンピティヤ氏

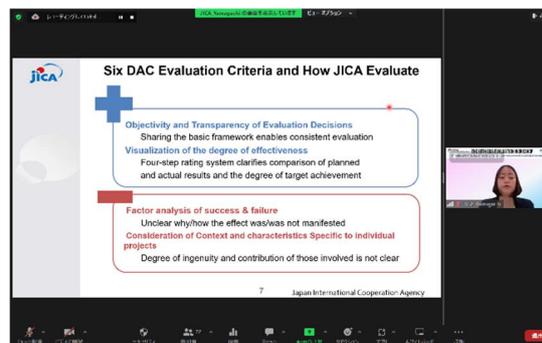


発表者：ソーマ・デ・シルバ氏

セッション4：JICAの事業評価と課題、ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析



モデレーター/発表者：遊佐 敢氏



発表者：山口 恵里佳氏

プログラム

第一日目 (2月8日)	
13:00-13:20	受付
13:20-13:35 (15分間)	<p>開会セッション</p> <p>ー共同議長より歓迎および開会の挨拶 外務省国際協力局 審議官 日下部 英紀氏 アジア太平洋評価学会 (APEA) 会長 アセラ・カルガンピティヤ氏</p> <p>ー共同議長によるワークショップの紹介および議題の説明 日本評価学会会長/広島大学大学院人間社会科学科教授 石田 洋子教授 アジア太平洋評価学会 (APEA) 副会長/関西学院大学総合政策学部教授 西野 桂子教授</p> <p>ー事務連絡</p>
13:35-13:50	アイスブレイキング/写真撮影
13:50-15:20 (90分間)	<p>セッション1：日本による評価能力開発に向けた取り組み</p> <p>モデレーター：石田 洋子教授</p> <p>【発表】</p> <p>[1]外務省ODA評価室 課長補佐 ユレ 由希子氏 「ODA評価と被援助国評価」</p> <p>[2]国際開発センター (IDCJ) 主任研究員 佐久間 美穂氏 「質の高い事業評価のデザイン、実施及び制度構築のための能力強化 (2020年-2022年)」</p> <p>[3]国際協力機構 (JICA) 専門家 新納 宏氏 「タジキスタンにおける持続的な政策評価人材育成」</p> <p>[4]ドナー国からの情報共有 (1カ国につき3-5分)</p> <p>[5]質疑応答</p> <p>[6]総括 石田 洋子教授</p>
15:20-15:30	休憩
15:30-17:00 (90分間)	<p>セッション2：エビデンスに基づく評価の促進に向けたGISの活用</p> <p>モデレーター：アジア開発銀行 (ADB) 独立評価局 局長 エマニュエル・ヒメネス氏</p> <p>【発表】</p> <p>[1]アジア開発銀行 (ADB) 独立評価局 上席評価官 横田 敏幸氏 「エビデンスに基づく評価 GISの活用」</p> <p>[2]ディスカッサント： ーアジア開発銀行 (ADB) 統計データ刷新ユニット チーフエコノミスト事務所所長/顧問 エレイン・タン氏 ー国際協力機構 (JICA) 評価部事業評価第一課専門嘱託 佐藤 功一氏 ークレア大学LEAD研究センター上席データサイエンティスト モルチャン・カルシック氏</p> <p>[3]質疑応答</p> <p>[4]総括 エマニュエル・ヒメネス氏</p>

第二日目 (2月9日)	
13:00-13:20	受付
13:20-13:30	アイスブレーキング
13:30-15:00 (90分間)	<p>セッション3：開発に資するセオリーオブチェンジ（変化の理論） モデレーター：ユニセフ 元・評価専門家 ラジャーニ・カヤスタ氏</p> <p>【発表】</p> <p>[1] アジア太平洋評価学会 (APEA) 会長 アセラ・カルガンピティヤ氏 [2] ユニセフ南アジア地域事務所 元・地域アドバイザー ソーマ・デ・シルバ氏 「なぜ、開発援助は失敗するのか？」 「セオリーオブチェンジと評価における結果のフレームワークの活用」</p> <p>[3] 質疑応答 [4] 総括 ラジャーニ・カヤスタ氏</p>
15:00-15:15	休憩
15:15-16:45 (90分間)	<p>セッション4：JICAの事業評価と課題、ザンビア国現職教員研修制度支援を通じた キャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析 モデレーター：国際協力機構（JICA）評価部評価企画課課長補佐 遊佐 敢氏</p> <p>【発表】</p> <p>[1] 国際協力機構（JICA）評価部評価企画課課長補佐 遊佐 敢氏 「JICAの事業評価」</p> <p>[2] 国際協力機構（JICA）評価部事業評価第二課専門嘱託 山口 恵里佳氏 「ザンビアにおける現職教員研修制度支 援を通じたキャパシティ・ディベ ロップメントのプロセス分析の事例」</p> <p>[3] 質疑応答 [4] 総括 遊佐 敢氏</p>
16:45-17:00	<p>閉会セッション 共同議長サマリー</p>

共同議長サマリー

セッション1：日本による評価能力開発に向けた取組み

セッション1は外務省の主催で行われた。本セッションでは3名の発表者が、外務省と国際協力機構（JICA）が実施する異なるスキームを通じたODA評価能力の開発のための取組みのプロセス、成果、課題を紹介・議論した。

外務省のユレ氏は被援助国政府・機関等による評価について発表した。これまでの進展と成果を、過去7年間の評価実績を示して紹介した。オンライン会議システムを広く使用することが、パートナー国の積極的な参加の増加と評価の際の生産的な議論に役立っている。

国際開発センターの佐久間氏は、評価能力構築のためのJICAオンライン課題別研修（KCCP）の進展と成果について説明した。プログラムの実施を通じて得られた進歩、成果、学びを紹介した。佐久間氏は、プログラムの中でニーズ、課題、可能な対策について議論することにより、参加国間で有益な対話型学習が行われているとの見解を述べた。

新納氏は、自身がタジキスタンでJICA専門家として携わってきたJICAの技術協力について発表し、タジキスタン政府の政策（評価）のための持続可能な人材育成プログラムの進展と成果について報告した。タジキスタンでは評価が政策決定の有用なツールとして徐々に認識されるようになっており、日本のM&Eの方法論と実務を学ぶことに対する官僚の関心が高まっている。

以上3名の発表後、評価能力開発の課題と経験が中国、ニュージーランド、APEAから紹介された。本セッションで発表されたKCCPのような能力開発プログラムは小島嶼諸国にとって有益だろうとのコメントがあった。ドナー国とパートナー国との間のコミュニケーションの重要性が再確認され、オンライン会議システムの有効性が指摘された。

セッション2：エビデンスに基づく評価の促進に向けたGISの活用

セッション2はアジア開発銀行（ADB）が主催し、評価者のための新しいテクノロジーの選択肢を提示した。地理情報システム（GIS）の適用可能性、GIS分析の利点と課題について、ケーススタディを交えた発表と議論が行われた。ADB独立評価局長のエマニュエル・ヒメネス氏がセッション2の開会を宣言し司会を務めた。

ADB上席評価専門官の横田敏幸氏は「証拠に基づく評価：GISの適用」について発表した。GISを使用することでDACの評価基準にいかに関値を付加できるかを説明した。また、脆弱な国、紛争国、暴力的な状況にある国を含むあらゆる国でGISがデータと根拠を見つけるのに役立つと説明した。属性分析という点で、GISは柔軟に構成を変えられるインパクトゾーンを設定することにより、特定の介入に起因する社会経済的変化を確認することができる。またGISは、構成された社会経済データ、夜間光、災害、汚染、土地利用等によって目標設定を改善することもできる。

最初の発表者はJICA評価部の佐藤功一専門嘱託であった。プロジェクト評価におけるGISの利用を促進するため、JICAは職員のための能力構築プログラムを導入した。佐藤氏は、（1）GISは、何が、どこで、なぜ起きたのかという、評価に不可欠な3つの情報を提供することができる、（2）GISの利用にはある程度の知識とスキルが必要、（3）評価へのGISの円滑な適用を促進するには評価者とGIS専門家との連携が欠かせない、と結論付けて発表を締めくくった。

二番目の発表者は、インド・クレア大学上席データサイエンティストのモルチャン・カルシック氏であった。作物収量と農業生産の増加といった農業分野の非常に興味深い事例を用い、こうしたプロジェクト介入の影響を測定する上で、自己申告の農業データはバイアスを含むことが多いと指摘した。また、国道開発の影響を測定するために国道開発に関するビッグデータを作成したという、もう一つの事例を紹介した。

最後にADB統計データ刷新ユニットの顧問兼チーフエコノミスト事務所所長のエレイン・タン氏は、ジョージアの農地利用やフィリピンとタイの貧困削減といった様々な事例や、アジア太平洋地域の台風や地震などの災害のモニタリングと影響分析において、ADBがどのようにGISデータを利用・適用しているかについて報告した。この発表により、衛星画像だけでなく船舶の位置データや携帯電話の位置データもデータソースとして利用できることがわかった。

質疑応答では、GISのコストと能力開発の重要性が議論された。ADBによると、GISの適用はRCT（ランダム化比較試験）による評価のコストを考えればさほど高額ではない。GISなどのデータセットは評価者にとって万能ではないが、プロジェクトに起因する変化を確認しやすい視覚化されたデータを提供することができる。

セッション3：開発に資するセオリーオブチェンジ（変化の理論）

セッション3はアジア太平洋評価学会（APEA）が主催し、ユニセフの元評価専門家ラジャーニ・カヤスタ氏が司会を務めた。APEA会長のアセラ・カルガンピティヤ氏は冒頭の挨拶の中で、開発介入における結果の重要性、いかなる介入に対しても効果的なM&Eシステムを構築することの重要性を強調した。

ユニセフ南アジア地域事務所の元・地域アドバイザーでスリランカ評価学会の創設者の一人であるソーマ・デ・シルバ氏が本セッションの基調講演者であった。本発表の目的は、開発支援を成功させる上での変化の理論の役割に参加者の関心を向けることであった。デ・シルバ氏は、世界のSDG指数の2020年度における達成度が目標の約60%だったと報告した。このペースでは完全に達成するには2092年までかかる可能性がある。これは、すべての開発支援が失敗だったとか失敗しつつあるとかいうことではなく、さらに力を合わせる必要があるということである。開発支援を成功に導くには、変化の理論、実証的証拠、M&Eという3つの柱が不可欠である。

デ・シルバ氏はOECD/DACの評価基準を提示し、2019年に行われた審査プロセスを紹介した。変化の理論の問題を提起し、「仮定」がリスクとなる恐れがありモニタリングする必要があることを示した。続いて原因分析の重要性について述べた。原因には、直接的な原因、基本的な原因、根本的な原因などの階層がある。支援を成功させるには、原因間に存在する因果関係を分析することによって、すべての原因を検討する必要がある。次にデ・シルバ氏は、アウトプットからアウトカム、インパクトへと連なる結果のフレームワークを紹介した。

セッション全体を通して、参加者はMentimeter（プレゼンテーションプラットフォーム）とZoomの投票機能を使用していくつかの短い質問に答えるなど、積極的に参加した。質疑応答では、変化の理論の概念と実践に関する多くの質問がなされた。セッション3はデ・シルバ氏の「開発支援に変化の理論を適用する上でどのような課題があると思われますか」という最後の質問をもって無事終了した。私たちは皆、この重要な質問にどう答えるかを深く考える必要がある。

セッション4：JICAの事業評価と課題「ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析」

セッション4はJICAが主催した。JICA評価部の2名の発表者は、JICAの事業評価を改善するためのプロセス、成果、課題を紹介して論じ、プロセス分析のケーススタディの概要を説明して、そこから得られた知見を紹介した。

まず評価企画課の遊佐敢氏が、前日のセッション1と2で参加者から寄せられたいくつかの質問に答えた。このワークショップの後、参加国とその国のJICA事務所との間のコミュニケーションが改善されることが期待される。

続いて遊佐氏は、日本のODAにおけるJICAの役割と、事前評価と事後評価を含むJICAの事業評価制度の概要について発表した。

評価第2課専門嘱託の山口恵里佳氏は、プロセス分析によって評価の質を改善する上でのJICAの現在の課題について発表した。これまでの様々なプロジェクトのプロセス分析を行うJICAの取組みを紹介したうえで、ザンビアにおける授業研究プロジェクトを通じた能力開発についてのプロセス分析のケーススタディ結果を紹介した。このプロセス分析では、個人の成長度合と能力開発支援の有効性を明らかにするために、文献レビューによるデータの収集と分析、主にライフストーリーインタビューによる定性的データの収集と分析が行われた。

プロセス分析のアプローチがさらに実践されること、評価の質を高めるために影響評価を含む定量的データの分析とどのように組み合わせるかを議論することで、このアプローチが改善されることが大いに望まれる。

発表要旨 (発表順)

セッション1：日本による評価能力開発に向けた取り組み

日本はパートナー国の評価能力開発を支援してきた。本セッションでは、3種類の評価能力開発プロジェクトを紹介することで、日本がパートナー国の評価能力向上にどのように貢献しているかについて発表する。最初の発表では、外務省が実施する「被援助国評価」について紹介する。2つ目の発表では、「質の高い事業評価のデザイン、実施及び制度構築のための能力強化」という JICA の研修コースを紹介する。最後の発表では、JICA が日本評価学会の支援を受けて実施しているタジキスタン国家開発評議会事務局の能力構築に関する現在進行中の技術協力について発表する。

司会：石田洋子教授

【発表】

- [1] ユレ由希子氏 外務省 ODA 評価室課長補佐
 - ODA 評価と被援助国評価
- [2] 佐久間美穂氏 国際開発センター主任研究員
 - 「質の高い事業評価のデザイン、実施及び制度構築のための能力強化（2020年-2022年）」
- [3] 新納宏氏 JICA 専門家
 - タジキスタンにおける持続的な政策評価人材育成
- [4] ドナー国からの情報共有（3～5分/国）

セッション2：エビデンスに基づく評価の促進に向けた GIS の活用

新技術とグローバルなデータにより、開発援助をより効果的かつ効率的に評価できるようになる。地理空間データは過去に遡って遠隔で利用可能であり、データに制限のある国や脆弱な国、紛争国、暴力的な状況にある国で取り組む評価者にとって特に有用である。データ品質が各国で同じであり比較可能であることも利点の1つである。地理空間位置情報はデータとデータをつなげ、それらをプロジェクトに関連付ける。これは、持続可能な開発目標を推進する上で、変化をモニタリングし、傾向を把握し、対応する解決策を見つけるのに役立つ。

本セッションでは、地理情報システム（GIS）の適用可能性、GIS 分析の利点と課題、地理空間データを用いた交通プロジェクトの地理空間ポートフォリオ分析と経済的影響分析の結果を含むケーススタディについて発表し論じる。

司会：エマニュエル・ヒメネス氏 ADB 独立評価局長

【発表】

- [1] 横田敏幸氏 ADB 上席評価専門官
 - エビデンスに基づく評価 GIS の活用
- [2] 討論者：
エレイン・タン氏 アジア開発銀行（ADB）統計データ刷新ユニット顧問/チーフエコノミスト事務所所長
佐藤功一氏 国際協力機構（JICA）評価部専門嘱託
モルチャン・カルシック氏 インド・クレア大学上席データサイエンティスト

セッション3：開発に資するセオリーオブチェンジ（変化の理論）

本発表の目的は、開発目標の動向に参加者の関心を向けさせること、開発支援を成功させる上での変化の理論の役割について説明することである。この目的のために、SDG 指数の動向を紹介した後、その意味について簡単に論じる。これに続いて、成功する開発支援の特徴に手短かに言及し、結果のフレームワークと OECD/DAC 基準の使用について説明する。参加者はセッション全体を通して、結果のフレームワークを評価質問の作成に、ひいては評価の設計に結びつけるような、いくつかの簡単な応答を行うことになる。知ってほしい主なメッセージは、結果のフレームワークは、評価設計の基盤である評価質問のベースとなる、ということである。

司会：ラジャーニ・カヤスタ氏 元ユニセフ評価専門家

【発表】

[1] アセラ・カルガンピティヤ氏 APEA 会長

[2] ソーマ・デ・シルバ氏 ユニセフ南アジア地域事務所元地域アドバイザー

- なぜ、開発援助は失敗するのか？
- セオリーオブチェンジと評価における結果フレームワークの活用

セッション4：

JICA の事業評価と課題、ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析

根拠に基づく政策立案（EBPM）への流れもあり、ODA プロジェクトを評価するための客観的なデータの需要が高まっている。そしてほとんどの場合、参加国は中長期的な開発戦略の観点から見た場合に優先度の高いプロジェクトに貴重な資源を配分する。参加国の中には他国を支援し始めた国もある。

国際協力機構（JICA）は日本の ODA 実施機関として、毎年 100 件以上の事業を評価し、フィードバックを行っている。評価した事業とフィードバックの累計は 2,000 件以上に達している。

JICA は、課題別評価やインパクト評価など、事業評価から得られた知見を統合して事業管理を改善する方法を模索してきた。これらの試みにおいて JICA は、プロジェクトの結果（アウトカム）を評価するだけでなく、プロジェクトのプロセス（プロジェクトのプロセスがアウトカムの発現にどのような影響を与えたか）を積極的に分析し、得られた教訓を将来のプロジェクトや他の継続中のプロジェクトに生かすことにしている。

このセッション4では、JICA の事業評価制度と、ザンビアの教育プロジェクトのプロセス分析の結果を紹介する。

司会：遊佐敢氏 国際協力機構（JICA）評価部評価企画課課長補佐

【発表】

[1] 遊佐敢氏 JICA 評価部評価企画課課長補佐

- JICA の事業評価

[2] 山口恵里佳氏 JICA 評価部評価第二課専門嘱託

- ザンビアにおける現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析の事例

共同議長・発表者のプロフィール

(発表順)

共同議長

石田洋子教授

25年間にわたる国際協力コンサルタントとしての活躍を経て、2015年10月に広島大学に着任した。コンサルタント時代には、外務省、JICA、地方自治体、NGOをはじめとする様々な政策、プログラム、およびプロジェクトレベルの評価に携わった経験を有する。現場での経験を活かし、能力開発プロジェクトの評価に関する混合研究法（ミックス・メソッド・アプローチ）の研究を行ってきた。現在は広島大学教授および日本評価学会（JES）会長として、日本や開発途上国における若い世代の能力開発に携わっている。また、外務省政策評価アドバイザー・グループのメンバーを務めている。

西野桂子教授

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院で国際関係論の修士号を取得し、バングラデシュのユニセフでキャリアをスタートさせた。ユニセフに10年間勤務した後、日本でコンサルティング会社を設立し、様々なODAプロジェクトの企画、実施、モニタリング、評価を自ら行った。また、草の根レベルでの国際協力を推進し、学生に学習の場を提供するためのNPOを設立した。2013年から関西学院大学教授として様々な国際関係の科目を教えている。現在は日本評価学会の顧問と編集委員を務める。また、アジア太平洋地域の評価を推進するアジア太平洋評価学会（APEA）の副会長も務める。

セッション1：日本による評価能力開発に向けた取り組み

[1] ユレ由希子氏 外務省 ODA 評価室課長補佐

外務省大臣官房 ODA 評価室課長補佐。1997年から外務省に勤務し、フランス語圏における外交経験が豊富。2020年3月より ODA 評価室に勤務。被援助国政府・実施機関等による評価を担当している。

[2] 佐久間美穂氏 国際開発センター主任研究員

国際開発センター評価部主任研究員。2007年から日本評価学会会員。法学修士号を取得。政策評価、テーマ別評価、プロジェクト評価、研修プログラムの企画・実施、行政・ガバナンス分野の研究において豊富な実務経験を有する。

[3] 新納宏氏 JICA 専門家

JICA 専門家として、「タジキスタン国家開発評議会事務局の能力構築」分野でタジキスタン経済貿易省に出向中。前職は高知大学地域協働学部教授で、2016年まで JICA 国内事業部長。1979年に東京外国語大学を卒業、文学士号を取得。1979年から1983年まで日本放

送協会（NHK）で番組ディレクターとして勤務、1983年から1984年までテレビ番組制作会社で番組ディレクターを務めた。その後、1984年からJICAに勤務。現在はJICA専門家として、タジキスタン経済発展貿易省の国家開発評議会において、タジキスタンの国家開発計画の次期改定に向けて、政策評価に携わる政府省庁の人材育成に取り組んでいる。

セッション2：エビデンスに基づく評価の促進に向けたGISの活用

司会：エマニュエル・ヒメネス氏 ADB 独立評価局長

アジア開発銀行（ADB）独立評価局長。ADB 理事会に直属し、ADB による開発の有効性の評価と、ADB の業務の教訓にするための情報提供を担当する。ADB 入行前は独立コンサルタントとして助言を行い、評価、経済学、開発管理、教育、社会的保護プログラムに関する研究と研修を行っていた。それ以前は3ieの社長兼CEOとして、インパクト評価とエビデンスのレビューを指揮し実施した。低中所得国の生活を改善する政策やプログラムに関する意思決定の参考とするための根拠の生成と使用を提唱する3ieに対し、戦略的方向性を提示した。過去には世界銀行グループ（WBG）に30年間勤務し、独立評価グループ（IEG）、南アジア・東アジア・太平洋グループ、政策研究部など複数の部署で複数の上級管理職を歴任した。カナダのロンドンにあるウェスタン大学経済学部の教員も務めた。経済発展に関する専門誌の査読論文、書籍、報告書などキャリアを通じて数多くの著作を出版し、複数の国際開発に関する学術誌の編集長を務めた。フィリピン生まれでカナダ国籍。米国ブラウン大学で経済学博士号、カナダのトロント大学で経済学修士号、カナダのマギル大学で経済学学士号を取得。

[1] 横田敏幸氏 ADB 上席評価専門官

インフラ開発及び評価分野で35年以上の経験を有する。ADB 入行前は世界銀行と国土交通省に勤務。2006年からADB 東アジア局に勤務し、2010年に独立評価局に異動した。東京大学で交通学の博士号、コロンビア大学で国際関係論と行政学の修士号を取得。

[2] 発表者：

- (1) エレイン・タン氏 ADB 統計データ刷新ユニット顧問/チーフエコノミスト事務所所長
- (2) 佐藤功一氏 国際協力機構（JICA）評価部専門嘱託
- (3) モルチャン・カルシック氏 インド・クレア大学「アクセス及び開発のための証拠の活用」（LEAD）上席データサイエンティスト

セッション3：開発に資するセオリーオブチェンジ（変化の理論）

司会：ラジャーニ・カヤスタ氏 元ユニセフ評価専門家

2004年から複数分野のモニタリングと評価の専門家として活躍し、国連機関、二国間機関、国際NGO、政府と協力してきた。ユニセフ南アジア地域事務所の元評価専門家であり、現

在は独立コンサルタント、M&Eの客員講師、APEAのNEPSのテーマメンバーを務める。特に、M&E能力の構築、M&Eにおけるジェンダー、M&Eシステムの整備と強化、アウトカムの取り入れ、新しい革新的アプローチの設計とそれへの適応、若い専門家への働きかけと動機付けに関心を持つ。

[1] アセラ・カルガンピティヤ氏 APEA 会長

スリランカの弁護士であり、現在はスリランカ評価協会およびアジア太平洋評価学会の会長を務めている。ドイツで評価学の修士号を取得。評価のための国際議員フォーラムの立ち上げや、2015年の国際評価年の運営に貢献した。また、開発評価研修のための国際プログラム（IPDETプログラム）の諮問委員および、スリランカ・スリ・ジャヤワルダナプラ大学の評価センター長を務めている。

[2] ソーマ・デ・シルバ氏 ユニセフ南アジア地域事務所元地域アドバイザー

モニタリングおよび評価に関する元ユニセフ南アジア地域アドバイザー。スリランカ評価協会の設立に参加し、会長を2度務めた。国際評価協力機構（IOCE）会長、EvalPartnersの創設者兼共同会長を歴任。評価の専門化を促進するために、スリジャヤワルダナプラ大学で評価学のポストグラデュエート・ディプロマの設置に貢献した。近著「Theory of Change for Development Success: A Workbook（開発の成功のための変化の理論：ワークブック）」は、評価の学問的トレーニングを推進するさらなる試みであった。

セッション4：JICAの事業評価と課題、ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントのプロセス分析

司会：遊佐敢氏 国際協力機構（JICA）評価部評価企画課課長補佐

[1] 遊佐敢氏 JICA 評価部評価企画課課長補佐

2022年8月より現職。主に、南アジアの保健分野とODA円借款業務に関するプロジェクトの策定と運営に携わった経歴を持つ。キャリア全体を通して事前・事後評価を担当し、2000年から2004年までJICAカンボジア事務所で勤務。

[2] 山口恵里佳氏 JICA 評価部事業評価第二課専門嘱託

2022年1月から国際協力機構（JICA）評価部専門嘱託。主なキャリアは教育分野。JICA入構前は、民間の塾や日本の一人親家庭や貧困家庭の子どもたちを支援するNPOの立ち上げスタッフとして経験を積む。また、JICA海外協力隊（JOCV）の青年ボランティアとしてキルギスに派遣され、現地の教師やNGOと協力して、貧困家庭の子どもたちの学習能力とモラルの向上に取り組んだ。また、国際NGOでラオスにおける教育、アフガニスタンとミャンマーにおける緊急援助を担当した。

参加者の声

ワークショップの終了時にアンケートを実施し、参加者から意見と提案を得た。結果の概要は以下のとおりである。

全体的な満足度は非常に良かった

アンケートに回答したすべての参加者が、ワークショップの議題が業務と実践に役立つと考えており、セッションから得られた知識と経験のすべてが評価方法とモニタリングをより深く理解するための洞察に満ちていると回答した。したがって、ワークショップで得られた知識と経験をそれぞれの職場の同僚と共有し、今後のODA評価ワークショップへの参加を同僚に勧めたいと答えた。全体として、回答者の35%以上がワークショップを「とても良い」と評価し、残りは「良い」と評価した。

ワークショップをどう評価しますか。

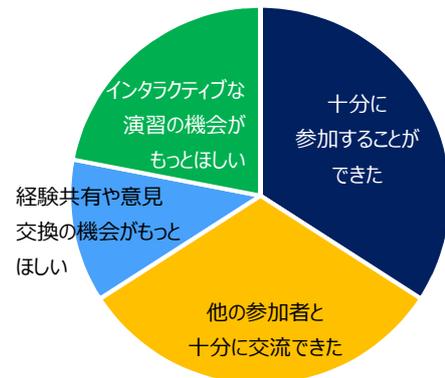


バーチャルでも機能するが対話型ワークショップは対面の方が良い

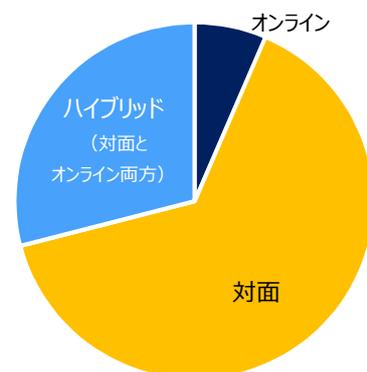
今年のワークショップは昨年と同様にオンラインで開催され、参加者のほとんどはワークショップ中に接続の問題が生じることはなく、インターネットを介した情報、文書、資料の提供にも満足している。

参加者の3分の2近くが、オンラインで「十分に参加することができた」「他の参加者と十分に交流できた」と感じており、昨年と同程度だった。視覚による交流を増やすためのMentimeter(対話型プレゼンテーションアプリ)によるアイスブレイキングセッションは好評であった。ただし、回答者の約3分の1が、よりインタラクティブな演習や、互いの会話、質問、議論の機会を増やしたいと考えている。また、自国の経験を他の参加者と共有する機会を望む声も多かった。参加者の中には、セッション中にクイズやグループ活動など、よりインタラクティブな活動を行うべきだという意見もあった。

参加・交流はできましたか。



次回のODA評価ワークショップに参加する際には、どのような開催方式を希望しますか。



参加者のほとんどはオンラインのワークショップに満足したとしているが、回答者の約3分の2は、より多くの関与、より積極的な参加、より多くの交流を期待して、対面のワークショップの方が望ましいと答えた。多くの参加者は、同様の役割と責任を負う他国の職員と直接対面し、評価に関する課題や困難さについて議論することが、評価能力の開発に役立つとコメントした。

参加者リスト

国/機関名	組織名	肩書	氏名
共催国代表			
日本	外務省国際協力局	審議官	日下部 英紀
APEA	アジア太平洋評価学会	会長	アセラ・カルガンピ ティヤ
共同議長			
日本	日本評価学会/広島大学大学院人間社会科学研究所	会長/教授	石田 洋子
APEA	アジア太平洋評価学会/関西学院大学総合政策学部	副会長/教授	西野 桂子
発表者			
日本	外務省 ODA 評価室	課長補佐	ユレ 由希子
IDCJ	国際開発センター	主任研究員	佐久間 美穂
JICA	タジキスタン共和国国家開発評議会事務局	JICA 専門家	新納 宏
ADB	独立評価局	局長	エマニュエル・ヒメ ネス
ADB	独立評価局	上席評価官	横田 敏幸
JICA	評価部事業評価第一課	専門嘱託	佐藤 功一
LEAD	クレア大学	LEAD 研究センター上 席データサイエンティ スト	モルチャン・カル シック
ADB	統計データ刷新ユニット	顧問、チーフエコノミ スト事務所所長	エレイン・タン
APEA		ユニセフ南アジア地域 事務所 元・地域アド バイザー	ソーマ・デ・シルバ
APEA		ユニセフ 元・評価専 門家	ラジャーニ・カヤス タ
JICA	評価部評価企画課	課長補佐	遊佐 敢
JICA	評価部事業評価第二課	専門嘱託	山口 恵里佳
招待参加者			
バングラデ シュ	財務省経済関係局	局長	A KM・ソヘル
バングラデ シュ	財務省経済関係局	課長	ファテマ・ベグム

国/機関名	組織名	肩書	氏名
招待参加者			
ブータン	財務省マクロ財政・開発金融部開発調整・債務管理課	副主任	ソナム・ヤーフェル
カンボジア	カンボジア開発評議会アジア・オセアニア二国間援助管理局	局長	ファナ・ブーニダ
カンボジア	カンボジア開発評議会アジア太平洋局	援助調整官	スレイ・ボルメイ
カンボジア	カンボジア開発評議会政策局	政策官	クオク・キムシア
クック諸島	財務・経済運営省 開発調整局	局長	マニ・ジャレマイア・メイト
フィジー	財務、戦略策定、国家開発・統計省気候変動・国際協力課	上席政策分析官	ワイサレ・ローマンズ
フィジー	財務、戦略策定、国家開発・統計省気候変動・国際協力課	上級金融開発分析官	アンシュー・シャルマ
フィジー	外務省アジア部	主席外交官	アシュリン・シャヤル・シン
フィジー	外務省在日本フィジー大使館	臨時代理大使	ケレラ・ラカボサ・サブ
インド	財務省経済局 JICA プロジェクト課	事務官	アンジャリ・ヴァルマ
インド	財務省経済局日本・アジア太平洋課	事務官	アニーシャ・ステラ・カーカー
インドネシア	国家開発計画庁モニタリング・評価及び開発管理局	システム報告調整官・上級計画官	プラコサ・グラハユディアンドノ
キリバス	財務経済開発省	上席分析官	イオンナ・モケアキ
キリバス	財務経済開発省	上席分析官代理	ヴァネッサ・ヴァアイ
キリバス	財務経済開発省	上席分析官代理	ケイエタ・テカヴァワラ
キリバス	外務移民省	開発協力担当官	ベティ・マプオラ
ラオス	計画投資省国際協力局地域・国際統合課	課長	チャンタリー・チャンソムペン
ラオス	計画投資省国際協力局アジア大洋州課	課長代行	ヴィソーン・ウドムスック
マレーシア	経済企画庁	局長	アシキン アブドゥララザク
モルディブ	外務省経済協力課	課長	ムーミナ・イブラヒム

国/機関名	組織名	肩書	氏名
マーシャル諸島	外務・貿易省	次官補(二国間関係担当)	タメラ・ハイネ
ミクロネシア	外務省 ODA 室	ODA 室プログラムマネージャー	トロニカ・ヨアブ
モンゴル	大蔵省開発金融・投資局開発金融課	課長	ボルガンフー・ガンゾリグ
ナウル	財務省	インフラ分野担当官	メルカ・エンジェル・ライカズ
ネパール	財務省国際経済協力調整局	課長	ナラヤン・ダカル
ニウエ	外務省	上級外務官	ノラ・モリッセイ
フィリピン	国家経済開発庁アジア太平洋課	経済開発専門家	ジュリエン・ニコル・ミリャレス
フィリピン	国家経済開発庁モニタリング・評価課	主査	ポール・アンドリュエー・タットロンハリ
サモア	外務貿易省二国間局	局長	シャロン・ジョージナ・ポトイーアイアフィ
サモア	財務省援助調整・債務管理局	局長	ペレシテネ・シアレイ・キリフィ I
スリランカ	財務省対外援助局局長補	局長補	マンスリナヤケ・アラキチララゲ・マンスリナヤケ
スリランカ	財務省対外援助局	課長補佐	アカダカンカナマラゲ・アマラセカラ
東ティモール	外務協力省二国間関係局	中央アメリカ政策官	クリスティアーナ・グロリア
東ティモール	外務協力省	二国間関係局東及び南ヨーロッパ政策官	プリスカ・サントス・ピレス
ツバル	外務省	アジア担当官	ナオミ・マフェウ
トンガ	財務省援助管理・強靱性開発局	首席エコノミスト	アソペシオ・ラカラカ
バヌアツ	首相府戦略政策立案援助調整局	班長	アナ・ブレ
バヌアツ	首相府戦略政策立案援助調整局	主席援助調整官(二国間)	クリストファー・ジョン
バヌアツ	首相府戦略政策立案援助調整局	上級援助調整担当	スコット・タビ
バヌアツ	首相府戦略政策立案援助調整局	主席援助調整官(多国間)	ウェンジー・ウェスレイ・ナキ

国/機関名	組織名	肩書	氏名
ベトナム	計画投資省対外経済局	専門官	グエン・ザイ・チャン
ドナー国			
オーストラリア	外務貿易省 開発効果・有効性部開発評価・確証課	課長	キャメロン・リード
中華人民共和国	国家国際発展合作署 監督評価司	副司長	申屠江
ニュージーランド	外務貿易省 能力・洞察力開発部	モニタリング・評価・研究・学習・担当ユニットマネージャー	イエレーナ・ヒル
ニュージーランド	外務貿易省 開発クオリティ部	主任アドバイザー	ナタリー・スレイド
ドナー組織			
JICA	評価部	部長	古田 成樹
JICA	評価部	次長	佐藤 真司
JICA	評価部評価企画課	課長	菅原 貴之
JICA	評価部事業評価第二課	課長	中堀 宏彰
JICA	評価部	職員	丸山 真司
JICA	評価部	職員	白石 こすも
共同主催者			
APEA	アジア太平洋評価学会	副会長	カドラトゥラ・ジャヒド
APEA	ネパール評価学会	幹事	ブーバン・バジラ・バジラチャルヤ
APEA	アジア太平洋評価学会	会計担当理事	アナ・エリカ・ラレザ
APEA	アジア太平洋評価学会	理事	ラトナユ・シタレスミ
APEA	アジア太平洋評価学会	マネージャー	ランディカ・ローソン・デ・メル
APEA	アジア太平洋評価学会	コーディネーター	マドゥカ・リヤナガマゲ
APEA	アジア太平洋評価学会	総務・広報コーディネーター	ドロシー・メイ・アルビエント
日本	外務省ODA評価室	室長	西野 恭子
日本	外務省ODA評価室	首席事務官	黒田 なおみ
日本	外務省ODA評価室	課長補佐	市岡 晃
日本	外務省ODA評価室	経済協力専門員	今野 恭子